

「 I R 活動の実態調査」

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、一般社団法人 日本 I R 協議会は、例年ご協力いただいております「企業の I R 活動の実態」に関するアンケート調査を、本年も実施いたします。

本アンケートはわが国で実施される I R に関する最大規模の調査です。調査は今年で 24 回目を迎え、調査結果は、上場企業の I R 活動の推進や改善に活用されるだけでなく、日本の I R の実態把握に欠かせない調査として、資本市場の法令・制度議論や学術研究などにも活用されています。

今年には特に日本版スチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンス・コード対応の実効性と、ESG 情報を含めた非財務情報の開示に焦点を当てます。なお調査結果は、主要項目を公表するとともに、ご回答をいただいた企業および日本 I R 協議会会員企業には報告書をお送り致します。

データは統計的に処理し、個別企業名や回答内容が公表されることはありません。なお、調査の実施は、日本経済新聞社グループの総合調査会社である(株)日経リサーチが担当いたします。

ご多忙のところ恐縮ですが、趣旨をご理解のうえ、ご協力の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

2017 年 2 月

一般社団法人 日本 I R 協議会

※日本 I R 協議会は、I R の普及や質の向上を目標に活動するわが国唯一の民間非営利団体です。1993 年に産業界中心に設立されました。私たちは、調査・研究やセミナー・講座、表彰制度を通じて、企業と市場とを結ぶ I R オフィサーのレベルアップを目指し、活動しています。

< 記入上のお願い >

- ・ご回答は、**企業の I R 活動を担当されている管理職の方** にお願致します。
- ・ご記入は、鉛筆もしくは黒・青のペン、ボールペンをお使いください。
- ・お忙しいところ恐れ入りますが、ご記入いただいたアンケートは、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、**2月13日（月）** までにご投函いただきますようお願い申し上げます。
ファクスでご返信いただく場合は、右記までご返信くださいますようお願い申し上げます。（FAX:03-5296-5140）
- ・回答可能な質問だけご回答していただいて結構でございます。
- ・ご回答いただいた担当者の方には、**調査結果報告書** をお送り致します。
（日本 I R 協議会の会員企業様には、担当者 1 の方宛にお送り致します）
- ・アンケート結果は数字に置き換え、統計処理致しますので、ご回答内容やお名前を公開することは絶対にございませぬ。また、ご記入いただきました個人情報については、ご回答内容についてのお問い合わせおよび報告書の送付に使用させていただきます。またご回答いただいた方には後日、日本 I R 協議会主催のセミナー等のご案内をさせていただく場合がございます。案内の送付に同意されない場合は、別紙「ご回答者記入用紙」の「案内状送付に同意しない」にチェックをつけてご返送いただきますようお願い申し上げます。
- ・調査の実施は下記の調査機関に委託しております。本調査に関するお問い合わせやご不明な点等がございましたら、下記問い合わせ先までご連絡ください。



12390037(09)

日経リサーチは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より個人情報を適切に取り扱っている事業者としての認定を受けプライバシーマークを使用しています。

< お問い合わせ先 >

日本経済新聞社グループの総合調査会社
株式会社 日経リサーチ

〒101-0047 東京都千代田区内神田 2-2-1 鎌倉河岸ビル
担当：コンテンツ事業本部編集企画部 吉田、古河、大槻
TEL:03-5296-5198 FAX:03-5296-5140
お問い合わせ受付時間：平日 10:00～18:00

調査 No: 17-882-0001

■貴社のIR活動の目標やIR活動の内容について伺います

Q 1. 貴社ではIR活動を実施していますか。 (1つに○印)

1. 実施している 2. 実施を検討している (→Q 2 9へ) 3. 実施していない (→Q 2 9へ)

Q 2. [Q1で「1.実施している」とお答えの方へ]

a. 次にあげる項目のうち、明文化した目標はありますか。 (いくつでも○印)

- | | |
|--------------------|---|
| 1. 企業の認知度向上 | 11. 株式売買高の増加 |
| 2. 適正な株価の形成 | 12. 経営に有用な情報のフィードバック |
| 3. 企業・事業内容の理解促進 | 13. 企業ブランド価値の向上 |
| 4. 経営戦略・経営理念の伝達 | 14. 企業価値の創造 |
| 5. 企業イメージの向上 | 15. コーポレートガバナンスの向上 |
| 6. 長期保有の株主づくり | 16. 日本版ステュワードシップ・コードが求める「目的をもった建設的な対話」への適切な対応 |
| 7. 株主・投資家との信頼関係の構築 | 17. その他 () |
| 8. 資金調達コストの低減 | 18. 特に目標は定めていない |
| 9. 個人株主数の増加 | |
| 10. 外国人持株比率の増加 | |

b. 上記で○印をつけた項目のうち優先する目標上位3つまで選んで、回答欄に番号をご記入ください。

解答欄：

1位

2位

3位

Q 3. 貴社では、経営トップ (代表権を持つ会長、社長、CEO など) によるIR活動を行っていますか。

(いくつでも○印)

- | |
|---|
| 1. トップが決算説明会 (電話会議を含む) に参加する (※本決算および第2四半期決算のみ) |
| 2. トップが毎四半期決算説明会 (電話会議を含む) に参加する |
| 3. トップが経営方針・経営戦略説明会 (主にアナリスト・機関投資家向け) に参加する |
| 4. トップがスモールグループミーティング (主にアナリスト・機関投資家向け) に参加する |
| 5. トップが株主総会後の懇親会 (説明会) に参加する |
| 6. トップが証券会社などが主催する機関投資家向け説明会に参加する |
| 7. トップが海外での説明会や投資家訪問に参加する |
| 8. トップが国内の機関投資家を訪問する |
| 9. トップがアナリストや投資家の取材を受ける |
| 10. トップが報道機関の取材を受ける |
| 11. トップが個人投資家向けのイベントに参加する |
| 12. その他 () |
| 13. 経営トップによるIR活動は行っていない |

Q 4. 貴社の株主総会に関わる活動をお聞かせください。

A. 実施しているものはどれですか。

(いくつでも○印)

B. (Aで実施しているもののうち) 英語でも実施しているのはどれですか。

(いくつでも○印)

C. (Aで実施しているもののうち) IR部門が関わっている活動はどれですか。

(いくつでも○印)

*1. 9.については、直近株主総会前3か月以内に対応した機関投資家の社数をご記入ください。

	A 実施		B 英語での 実施	C IR部門が 関与
(1) 株主総会前				
1. 機関投資家の議決権行使担当者とコーポレートガバナンス体制や招集通知などについて対話する *直近株主総会前3か月以内に対話した機関投資家の社数()	1	→	1	1
2. 招集通知を自社のIRサイトやTDnet等、電子的に公表する	2	→	2	2
3. 招集通知を法定期限(株主総会の2週間前まで)より早期に発送する	3	→	3	3
4. 招集通知参考資料や事業報告の表現を充実させる (例: 図やグラフを採用して説明する、取締役候補の名前を大きくするなど)	4	→	4	4
5. 招集通知参考資料の内容充実(例: 役員報酬の個別開示、取締役候補の詳細な説明、「持ち合い株式」の状況の開示など)	5	→	5	5
6. 有価証券報告書の総会前提出	6	→	6	6
7. 総会の想定問答を準備する	7	→	7	7
8. 株主への事前アンケート(例: 総会で説明してほしいことを調査するなど)	8	→	8	8
9. 機関投資家に議案を説明する(主要株主に対して電話や訪問にて会社側提案について理解を求める活動も含む) *直近株主総会前3か月以内に説明した機関投資家の社数()	9	→	9	9
10. 議決権行使助言会社に議案を説明する	10	→	10	10
11. 議決権行使を促す(議決権行使促進機関の利用も含む)	11	→	11	11
12. 議決権電子行使プラットフォームを利用する	12	→	12	12
13. 他社の総会開催日と重ならないようにしていることを説明する	13	→	13	13
14. その他()	14	→	14	14

(2) 株主総会

1. 事業報告をプレゼンテーション資料や映像を用いて説明する	1	→	1	1
2. 当日、議案審議以外に株主向け説明会を開催する	2	→	2	2
3. 当日、議案審議以外に株主向け懇談会を開催する	3	→	3	3
4. 株主総会の会場を本社所在地とは関係なく投資家が参加しやすい場所にする	4	→	4	4
5. 当日、総会を株主以外の投資家や報道機関に公開する	5	→	5	5
6. 当日、社外取締役にも発言の機会を与えている	6	→	6	6
7. 当日、信託銀行等の名義ではあるが、実質株主の参加を認めている	7	→	7	7
8. その他()	8	→	8	8

(3) 株主総会后	A 実施		B 英語での 実施	C IR 部門 が関与
1. 自社の IR サイトで総会の決議通知を掲載する	1	→	1	1
2. 自社の IR サイトで総会の動画を配信する	2	→	2	2
3. 自社の IR サイトで総会を文章・写真などで報告する	3	→	3	3
4. 自社の IR サイトに当日説明資料を掲載する	4	→	4	4
5. 自社の IR サイトに議決権行使の賛否割合を公表する臨時報告書を掲載する	5	→	5	5
6. 自社の IR サイトで賛否得票数の詳細な内訳（取締役候補別の得票数など）を開示する	6	→	6	6
7. 株主総会で可決に至ったものの相当数の反対票が投じられた会社提案議案の原因分析をし、株主と対話を行う	7	→	7	7
8. その他（ ）	8	→	8	8

■日本版ステewardシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードについて伺います

注) 用語説明：

- ・日本版ステewardシップ・コード（以下 SS コード）とは、機関投資家が投資先企業の持続的成長を促し、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図るために、2014 年 2 月に制定された「機関投資家の行動原則」
- ・エンゲージメントとは、企業と投資家との間で行われる「目的を持った建設的な対話」
- ・エンゲージメント・アジェンダとは、「目的を持った建設的な対話のための議題」
- ・コーポレートガバナンス・コード（以下 CG コード）は、主に東証 1、2 部企業を対象に実効的なコーポレートガバナンスの実現のための原則をまとめたもので 2015 年 6 月 1 日から導入
- ・コーポレートガバナンス報告書（以下、CG 報告書）は、東京証券取引所が上場会社に提出を求めるコーポレート・ガバナンスの状況を記載した報告書

Q 5. SS コードや CG コードの導入後のエンゲージメントに関して伺います。1 年前に比べて、機関投資家やセルサイドアナリストの行動や質問に両コードによる変化が見られますか。 (1 つに○印)

1. 見られる	2. 見られない (→Q 6 へ)	3. どちらとも言えない
---------	-------------------	--------------

→ SQ1. [Q5 で「1. 見られる」または「3. どちらとも言えない」とお答えの方へ]

下記のような事象や実感はありますか。

(いくつでも○印)

1. 個別面談前に SS コード遵守宣言やエンゲージメント・アジェンダを提出してきた
2. コーポレートガバナンス関連の質問状（アンケート）が送付されてきた
3. エンゲージメントを目的に経営トップや取締役への面談要請が増えてきた
4. 定期的な取材や面談でもエンゲージメントを意識した質問が増えてきた
(経営戦略、経営理念、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG 含む非財務情報、ROE、資本コスト、資本政策、関連質問等)
5. 定期的な取材や面談でも短期的な業績見通しの質問より中長期の持続的成長に関する質問が増えてきた
6. 定期的な取材や面談でも事業内容をより深く理解した質問が多くなった
7. 企業価値向上や持続的成長を協働で達成しようと言う姿勢が以前より強くなった
8. その他（ ）

→ SQ2. [Q5で「1. 見られる」または「3. どちらとも言えない」とお答えの方へ]

1年前に比べて、現時点で、企業の持続的成長を目的とした機関投資家との対話は全般的に促進されましたか。 (1つに○印)

1. 大いに促進された
2. 促進された
3. エンゲージメントには形式的なものも含まれるが、やや促進された
4. エンゲージメントには形式的なものが多く、実質的な変化はない
5. 現時点で変化はない
6. わからない

Q 6. SSコードやCGコードの導入後のエンゲージメントに関して伺います。

貴社では、SSコードやCGコードを意識した対応をしていますか。 (1つに○印)

- | | | |
|----------------|-----------------|---------------------|
| 1. <u>している</u> | 2. していない (→Q7へ) | 3. <u>どちらとも言えない</u> |
|----------------|-----------------|---------------------|

→ SQ1. [Q6で「1. している」または「3. どちらとも言えない」とお答えの方へ]

どのような対応をしていますか。 (いくつでも○印)

1. 自社のエンゲージメント・アジェンダを策定した
2. 自社のエンゲージメント・アジェンダの策定を検討している
3. 機関投資家やセルサイドとの面談ではSSコードやCGコードを意識して対応をしている
(経営戦略、経営理念、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG含む非財務情報、ROE、資本コスト等に関連する情報の準備や質問への回答等)
4. 決算説明資料・IR Day資料等にSSコードやCGコードで重視されている情報やデータを掲載している
(経営戦略、経営理念、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG含む非財務情報、ROE、資本コスト等に関連する情報)
5. 自社ウェブサイトやSSコードやCGコードで重視されている情報やデータを掲載している
(経営戦略、経営理念、コーポレートガバナンス、取締役、政策保有株、ESG含む非財務情報、ROE、資本コスト等に関連する情報)
6. 理解不十分な投資家からの面談依頼を断った、又は、断る方針を策定している
7. 投資家との面談では統合報告書を活用している
8. 経営トップと投資家との面談の機会を増やした
9. 社外取締役と投資家との面談の機会を持っている
10. 社外取締役が説明会等に参加して投資家に説明している
11. 株主総会を対話の場として重視している
(招集通知の早期発送とウェブサイトへの掲載、株主総会開催日の適切な設定、事業報告や議案の丁寧な説明、株主の意見の反映等)
12. その他 ()

Q 7. SS コードや CG コードの導入後のエンゲージメントに関して伺います。

SS コードや CG コードを意識した対応をするための課題があればお聞かせください。 (いくつでも○印)

1. SS コードが機関投資家を対象にしているため、企業がどこまで対応すべきかわかりにくい
(例：機関投資家からの突っ込んだ質問にどの程度まで回答すべきか、頻繁な対話要請にどこまで応えるべきか、等)
2. 機関投資家によって SS コードや CG コードの解釈や受け入れ姿勢が異なるので、一律に対応しにくい
(例：どのレベルの経営陣、社外取締役が対話に出るべきか、等)
3. SS コードや CG コードで求められている「対話」において、インサイダー取引規制や公平性の原則に抵触しないようにするために何をどこまで話すべきかを判断する基準設定が難しい
(例：公表していない重要事実以外であれば、何を話してもよいのか、等)
4. 非財務情報 (CSR や ESG 等) がどのように中長期的企業価値向上に貢献するかを説明するのが難しい
5. 社外取締役含む取締役と投資家との面談の機会をどの程度持つべきかの判断基準が難しい
6. ROE や資本コストなど資本効率と企業価値向上の説明が難しい
7. その他 ()
8. 特に課題はない

→ SQ1. [Q7で「1」～「7」いずれかにお答えの方へ]

課題に対応するために取り組んでいることがあればお聞かせください。

(例：対応のための基準を自社で設定している、海外企業の対応を参考にしている等)

Q 8. 貴社の CG 報告書における CG コード遵守の状況についてお答えください。

(1つに○印)

1. 全て Comply した

2. 一部に Explain した

→ SQ1. [Q8で「2. 一部に Explain した」とお答えの方へ]

一部に Explain した理由をお答えください。

(いくつでも○印)

1. 現時点では遵守していないが、いずれ全て遵守予定
2. 個社の実情や実態に適合しないので、全て Comply の予定はない
3. 代替手段で CG コードの目的や趣旨が達成できるので、全て Comply の予定はない
4. 現時点では方向性・対応を決めておらず今後検討する
5. その他 ()

Q 9. CG 報告書作成にあたって IR 部門と他部門・部署との連携に関して該当する項目を選んでください。

(いくつでも○印)

1. 部門・部署をまたいで社内横断的に協議し作成している
2. IR 部門は投資家・株主の目線を反映させている
3. 経営トップ主導で協議・作成している
4. IR 部門が主導で協議・作成している
5. 他部門・部署が主導で協議・作成している
6. 他部門・部署の主導で作成され IR 部門の意見は余り反映されていない
7. その他 ()

Q10. CG 報告書作成にあたって苦勞している点がありますか。 (いくつでも○印)

1. CG 報告書を更新・再提出する際、より改善・進化した報告書を作成すること
2. 部門・部署をまたいで社内横断的に協議・作成すること
3. Comply する原則を洗い出し、しない原則を Explain すること
4. Comply する予定の原則も、協議の結果、今回は Explain することになったこと
5. Comply した原則でも、それに対する取り組み方針や状況を説明しなければならないこと
6. 納得性のある Explain を作成すること
7. ルール・ベースではなくプリンシプル・ベースだったので経験も無くつかみどころが無いこと
8. 社内協議が十分でなく形式的に終わってしまうこと
9. IR 部門の目線（投資家・株主の目線）を CG 報告書に反映させること
10. 経営の根幹に関しても協議しなければならないこと（機関設計、取締役会のあり方、独立社外取締役の選任、政策保有株、等）

その他に、苦勞している点がありましたらお聞かせください。

Q11. CG コード導入後、実効性のあるコーポレートガバナンス体制が構築できたと思いますか。 (1つに○印)

- | | |
|-------------------------|------------------|
| 1. 十分に実効性があると思う (→Q12へ) | 2. まだ改善の余地があると思う |
| | 3. どちらとも言えない |

→ SQ1. [Q11で「2. まだ改善の余地があると思う」または「3. どちらとも言えない」とお答えの方へ]
どの点に実効性にまだ改善の余地があるとお考えですか。 (いくつでも○印)

1. 全般的に社内で十分協議されていない
2. 外部（投資家、資本市場等）の目線が十分反映されていない
3. エンゲージメント（対話）に必要な情報開示の体制・内容の検討が十分されていない
4. 機関設計に関する議論が十分でない（選択した機関設計が企業価値向上に資するものなのか、等）
5. 取締役会の構成と運営に課題
(構成、報酬、評価、連絡・情報提供体制、トレーニング、独立社外取締役だけの会合、等)
6. 独立社外取締役の選任に課題（人数、人選、多様性、等）
7. 政策保有株に関する議論が十分でない
8. 少数株主や外国人株主に十分に配慮ができていない
(個人投資家に分かりやすい言葉・理論で説明、合理的な範囲において英語での情報の開示・提供、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化、英訳対策、等)
9. 経営環境の変化に伴う企業の方向性の変化に対応するために絶えずガバナンスの充実に向けて見直していく必要がある
10. その他 ()

→ SQ2. [Q11で「2. まだ改善の余地があると思う」または「3. どちらとも言えない」とお答えの方へ]
 実効性を高めるために今年度、計画していることはありますか。 (いくつでも○印)

1. 部門・部署をまたいだ連携体制を強化する
2. 外部（投資家、資本市場等）の目線がより経営に反映されるように経営陣や取締役会にフィードバックをする
3. エンゲージメント（対話）に必要な情報開示の体制・内容を再検討する
4. 選択した機関設計が自社に適合し、企業価値向上に資するものなのか再検討をする
5. 取締役会の構成と運営について再検討する（構成、報酬、評価、連絡・情報提供体制、トレーニング、独立社外取締役だけの会合、等）
6. 独立社外取締役の選任について再検討する（人数、人選、多様性、等）
7. 政策保有株に関して再検討をする
8. 少数株主や外国人株主に十分に配慮ができていないか再検討をする（個人投資家に分かりやすい言葉・理論で説明、合理的な範囲において英語での情報の開示・提供、招集通知の早期発送、議決権行使の電子化、英訳対策、等）
9. 実態を踏まえより実効性を高めるために、今回 Explain した原則を Comply に変更したり、Comply した原則を Explain に変更すること
10. その他（)

■非財務情報（含む ESG 情報）について伺います

Q 1 2. 貴社では、どのような形で非財務情報（含む ESG 情報）の開示を行っていますか。 (いくつでも○印)

1. アニュアルレポート
2. 株主向け事業報告書
3. CSR 報告書
4. 知的財産報告書
5. 統合報告書（アニュアルレポートと ESG などについて記した CSR 報告書を 1 冊にまとめたもの）
6. その他（)

Q 1 3. 貴社では、どのような内容の非財務情報（含む ESG 情報）の開示が重要と考えていますか。 (いくつでも○印)

- | | |
|------------------|--------------------|
| 1. 企業理念、経営ビジョン | 7. 地域社会への貢献 |
| 2. 中長期の経営戦略・経営計画 | 8. ガバナンスに関する取り組み |
| 3. 企業文化 | 9. リスク情報とリスクマネジメント |
| 4. 事業内容と強み、弱み | 10. 人材活用や育成 |
| 5. 研究開発とその進捗 | 11. その他（) |
| 6. 環境問題への貢献 | |

Q 1 4. 貴社で、非財務情報（含む ESG 情報）の開示が重要と考える理由は何ですか。 （いくつでも○印）

1. 幅広いステークホルダーに自社を理解してもらうことが、自社の企業イメージ向上につながる
2. 投資家、アナリストに自社の様々な非財務情報（含む ESG 情報）を理解してもらうことが、自社の企業価値向上につながる
3. 製品ブランド価値、人的資源などのオフバランス資産を強化することにつながる
4. タイムリーな非財務情報（含む ESG 情報）の開示が、円滑な資本市場とのコミュニケーションにつながる
5. 非財務情報（含む ESG 情報）の事業への影響を説明することが、結果的に財務情報の強化につながる
6. SS コードや CG コード等の規範に対応するため
7. その他（ ）

Q 1 5. 非財務情報（含む ESG 情報）の開示に関して以下のような課題や懸念はありますか。 （いくつでも○印）

1. 非財務情報（含む ESG 情報）を企業価値と結びつけて開示・説明すること
2. 財務諸表に表れない情報である非財務情報を投資家に理解してもらえるように説明すること
3. Materiality（最も財務インパクトの大きい非財務情報）を特定すること
4. 本業のビジネスと ESG 情報を関連付けること
5. ESG 投資の投資決定プロセスがわからない（どのような ESG 情報をどのように投資判断に織り込むか）
6. ESG 情報ベンダーは企業と特に対話も無くウェブサイト等を開示された ESG 情報だけをもとに ESG 格付けを行っているケースもある印象があること
7. その他（ ）

Q 1 6. 投資家から非財務情報（含む ESG 情報）に関する質問を受けている実感はありますか。 （1つに○印）

- | | | |
|-------|-------|--------------|
| 1. ある | 2. ない | 3. どちらとも言えない |
|-------|-------|--------------|

■統合報告書について伺います

Q 1 7. 貴社では、統合報告書を作成していますか。 （1つに○印）

- | | |
|-----------|---------------------------------|
| 1. 作成している | 2. 作成していない（→Q 1 7 S Q 4、S Q 5へ） |
|-----------|---------------------------------|

（注）統合報告書とは、アニュアルレポートと ESG などについて記した CSR 報告書を 1冊にまとめたものです。

→ SQ1. [Q17で「1. 作成している」とお答えの方へ]

統合報告書を作成している理由は何ですか。 （いくつでも○印）

1. 自社の「見えざる価値」を表現することによって、投資家、アナリストに企業価値の理解を深めてもらえるため
2. ESG を中心に海外投資家の理解を深めてもらうため
3. 幅広いステークホルダーに自社の存在価値を理解してもらうため
4. 長期指向の投資家との有用なコミュニケーションツールとなるため
5. 非財務情報の開示を整理することによって、社内にこれまで埋もれていた価値を掘り起こすことができるため
6. 各種報告書を作成するよりも、結果的にコストダウンにつながるため
7. SS コードや CG コード等の規範に対応するため
8. 社員に読まれることで、自社の理解促進と活力につながるため
9. その他（ ）

→ SQ2. [Q17で「1. 作成している」とお答えの方へ]

貴社で作成している統合報告書に以下にあるような課題がありますか。

(いくつでも○印)

- | |
|---|
| 1. 財務情報と非財務情報の単純な合体に終わっている |
| 2. 幅広いステークホルダーのニーズを満たしているかわからない |
| 3. タイムリーな発行ができないため、投資家、アナリストのニーズを満たしているかわからない |
| 4. 統合報告書を作成しても投資家、アナリストに読まれている実感がない |
| 5. 対話の共通言語のためのツールとなっているかわからない |
| 6. 非財務情報が持続的成長を予測させるものになっているかわからない |
| 7. その他 () |
| 8. 課題はない |

→ SQ3. [Q17で「1. 作成している」とお答えの方へ]

貴社では統合報告書をどのように活用していますか。

(いくつでも○印)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 投資家、アナリストとのエンゲージメントに利用 |
| 2. 特に海外投資家とのエンゲージメントに利用 |
| 3. 特に長期投資家とのエンゲージメントに利用 |
| 4. 統合報告書の説明会を開催し、持続的企業価値向上の理解促進に利用 |
| 5. ESG 説明会等に利用 |
| 6. 社員（含む新卒採用）の自社の理解促進に利用 |
| 7. その他 () |

SQ4. [Q17で「2. 作成していない」とお答えの方へ]

統合報告書を作成していない理由は何ですか。

(いくつでも○印)

- | |
|--|
| 1. 社内で統合報告書を作成するための、他部署との連携体制ができていない |
| 2. 自社の「見えざる価値」の把握が困難 |
| 3. 投資家、アナリスト始めとするステークホルダーから統合報告書のニーズが少ない（利用者がどの程度いるかわからない） |
| 4. 統合報告書を作成しても投資家、アナリストに読まれない |
| 5. 統合報告書の作成意義、費用対効果がわからない |
| 6. 監査がどの程度必要かが不透明 |
| 7. 現行のアンニュアルレポートやCSR 報告書が十分に機能している |
| 8. フォーマットが決まっておらず、他社との比較がしにくい |
| 9. その他 () |

SQ5. [Q17で「2. 作成していない」とお答えの方へ]

今後、統合報告書を作成する予定はありますか。

(1つに○印)

- | | | |
|-------|-------|----------|
| 1. ある | 2. ない | 3. わからない |
|-------|-------|----------|

■貴社における海外 IR (海外で行う IR) について、どのような取り組みを行っているか伺います

Q18. 海外 IR (海外で行う IR) を行っていますか。 (1つに○印)

1. いる

2. いない (→Q19bへ)

→ SQ1. [Q18で「1. いる」とお答えの方へ]

証券会社等がアレンジする海外で行われる「カンファレンス」は、どの地域で社内のどのクラスの方が説明していますか。

* トップとは、代表権を持つ会長、社長、CEOなど

(いくつでも○印)

	カンファレンスを 実施している地域		1. 本 社 経 営 ト ッ プ	2. 本 社 I R 担 当 役 員	3. 本 社 I R 担 当 以 外 役 員	4. 本 社 I R 担 当 部 長	5. 現 地 法 人 幹 部	6. そ の 他
1. 米国	1	→	1	2	3	4	5	6
2. 英国	2	→	1	2	3	4	5	6
3. 欧州	3	→	1	2	3	4	5	6
4. アジア(除く中国)	4	→	1	2	3	4	5	6
5. 中国本土	5	→	1	2	3	4	5	6
6. 中近東	6	→	1	2	3	4	5	6
7. その他	7	→	1	2	3	4	5	6

→ SQ2. [Q18で「1. いる」とお答えの方へ]

海外で実施する海外投資家への「個別訪問」は、どの地域で社内のどのクラスの方が訪問していますか。

* トップとは、代表権を持つ会長、社長、CEOなど

(いくつでも○印)

	個別訪問を実施して いる地域		1. 本 社 経 営 ト ッ プ	2. 本 社 I R 担 当 役 員	3. 本 社 I R 担 当 以 外 役 員	4. 本 社 I R 担 当 部 長	5. 現 地 法 人 幹 部	6. そ の 他
1. 米国	1	→	1	2	3	4	5	6
2. 英国	2	→	1	2	3	4	5	6
3. 欧州	3	→	1	2	3	4	5	6
4. アジア(除く中国)	4	→	1	2	3	4	5	6
5. 中国本土	5	→	1	2	3	4	5	6
6. 中近東	6	→	1	2	3	4	5	6
7. その他	7	→	1	2	3	4	5	6

→ SQ3. [Q18で「1. いる」とお答えの方へ]

どのような形で海外投資家とコンタクトをとっていますか。

(いくつでも○印)

1. 自社で直接、海外投資家にアポイントを取る

3. その他

2. 証券会社などのアレンジャーに依頼する

()

→ SQ4. [Q18で「1. いる」とお答えの方へ]

海外投資家とのコンタクト状況についての満足度をお答えください。

(1つに○印)

1. 大変満足

3. やや不満 (→SSQ2へ)

2. やや満足

4. 大変不満 (→SSQ2へ)

→ SSQ1. [Q18SQ4で「1. 大変満足」「2. やや満足」とお答えの方へ]

理由についてお答えください。

(いくつでも○印)

1. 海外投資家から受ける様々な意見は、今後の自社の経営に役立つ
2. グローバルに見た自社のポジションがわかる
3. ファンドの性格、運用方針の違いにより、様々な意見をもらえる
4. 日本以外の地域（特にアジア）の資本市場に対する見方がわかる
5. その他 ()

SSQ2. [Q18SQ4で「3. やや不満」「4. 大変不満」とお答えの方へ]

理由についてお答えください。

(いくつでも○印)

1. 会いたい海外投資家とコンタクトができない
2. 言葉の問題で自社の言いたいことがうまく伝えられない
3. 海外投資家の持ち株比率上昇につながっていない
4. 海外投資家側の担当者の交代頻度が高い
5. 海外投資家側の担当者がアジア株との兼任者であり、日本株に対する知見が深くない
6. その他 ()

Q19 a. 海外IR（海外で行うIR）の分野で今後充実させたい活動はありますか。

(いくつでも○印)

1. Web上における英語での情報発信
2. これまで訪問していない地域や投資家へのアプローチ
3. 特にSWF（政府系ファンド、Sovereign Wealth Funds）へのアプローチ
4. 同業他社株を保有している海外投資家への訪問強化
5. 長期保有の投資家へのアプローチ
6. 海外投資家向け紙媒体（アニュアルレポートなど）の電子化
7. ESGを評価軸とする投資家訪問
8. コーポレートガバナンス担当者へのアクセスやミーティング
9. その他 ()

Q19 b. [Q18で「2.（海外IRを行って）いない」とお答えの方へ]

海外IRを行っていない理由をお答えください。

(いくつでも○印)

1. 現在の株主に海外投資家が少ない
2. 海外投資家に説明するのが難しい業態であり、誤解を生むおそれがある
3. 海外投資家にはアナリストレポートなど間接的な情報伝達で十分と考える
4. 経営層に海外投資家に積極的に自社株を保有してもらおうというインセンティブが働かない
5. 自社の事業領域が日本国内だけであり、海外投資家が関心を持つことは想定しにくい
6. その他 ()

■決算説明会等について伺います

Q20. 貴社では下記のような説明会や国内の会社施設見学会を実施していますか。実施しているものは何ですか。
(いくつでも○印)

※直近決算期1年間の実績でお答えください。

※個人投資家向けに関してはQ28でお聞きますので、除いてお答えください。

※説明会・見学会の開催時期は、該当の月を選んでください。

1. 期末の決算説明会 (電話会議を含む)		
2. 第1四半期 (Q1) 決算説明会 (電話会議を含む)		
3. 第2四半期 (Q2) 決算説明会 (電話会議を含む)		
4. 第3四半期 (Q3) 決算説明会 (電話会議を含む)		
5. 経営方針・経営戦略説明会	→	【開催時期】 (いくつでも○印) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 月
6. 個別の事業に関する説明会		
7. 複数事業やマーケティングなどに関する1日開催の説明会 (例: IR Day)		
8. 研究・開発に関する説明会		【開催時期】 (いくつでも○印) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 月
9. 国内の会社施設見学会	→	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 月
10. 海外の会社施設見学会	→	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 月
11. 国内開催の証券会社などが主催する海外機関投資家向けのカンファレンスへの参加		(年間 件)
12. 海外開催の証券会社などが主催する海外機関投資家向けのカンファレンスへの参加		(年間 件)
13. スモールグループミーティング		
14. 国内での個別取材の受け入れ		(年間 件)
15. 国内にオフィスを持つ機関投資家訪問		(年間 件)
16. 海外での個別ミーティング		(年間 件)
17. 海外投資家向けの電話会議		(年間 件)
18. その他 ()		

→SQ1. [Q20で「1」～「4」とお答えの方へ]

行っているのはどれですか。Q20で実施している項目をお答えください。(いくつでも○印)

1. 期末の決算説明会	1. 業績説明会	2. 電話会議	3. プレス向け説明会
2. 第1四半期決算説明会	1. 業績説明会	2. 電話会議	3. プレス向け説明会
3. 第2四半期決算説明会	1. 業績説明会	2. 電話会議	3. プレス向け説明会
4. 第3四半期決算説明会	1. 業績説明会	2. 電話会議	3. プレス向け説明会

Q21. 貴社では、IRツールとして何を制作していますか。(それぞれいくつでも○印)

	A. 紙媒体	B. 電子媒体
1. 和文アニュアルレポート (含む統合報告書)	1	1
2. 英文アニュアルレポート (含む統合報告書)	2	2
3. 和文・英文以外のアニュアルレポート (含む統合報告書)	3	3
4. 株主向け報告書・株主通信 (旧事業報告書)	4	4
5. ファクトブック	5	5
6. インベスターズガイド	6	6
7. 決算短信補足資料	7	7
8. 各種説明会での配布資料	8	8
9. ニュースリリース	9	9
10. 事業環境を説明する広報資料	10	10
11. 会社案内	11	11
12. 主要製品・サービスの説明資料	12	12
13. その他 ()	13	13

■適切なIR活動を実行する取り組みについて伺います

Q 2 2. 貴社ではアナリスト・機関投資家などの取材や訪問を実施しない「沈黙期間」を設けていますか。(1つに○印)

1. 「沈黙期間」を設けている 2. 「沈黙期間」を設けていない 3. どちらともいえない

→ SQ1. [Q22で「1. 「沈黙期間」を設けている」とお答えの方へ]

沈黙期間はどのくらいですか。

(1つに○印)

1. 決算期日から決算発表日まで () 日程度 2. 決算発表日前の一定期間 () 日程度

→ SQ2. [Q22で「1. 「沈黙期間」を設けている」とお答えの方へ]

沈黙期間内における例外的な対応があればご回答をお願いします。

(いくつでも○印)

1. 海外からの訪問依頼があったときの受け入れ 4. 決算以外の取材対応 (アナリスト)
2. 適時開示をした場合の説明や取材対応 5. その他 ()
3. 決算以外の取材対応 (マスメディア)

Q 2 3. 「沈黙期間」に対する意見や課題があればお聞かせください。

(いくつでも○印)

1. 沈黙期間の設定をすることは難しい 4. 沈黙期間は設けるべきでない
2. 沈黙期間内の例外を認めるのが難しい 5. その他 ()
3. 適時開示をする場合の対応が難しい

Q 2 4. 貴社では決算期日前または沈黙期間前にアナリストなどの取材を受ける、いわゆる「プレビュー取材」の機会を設けていますか。(1つに○印)

1. 設けている 2. 設けていない 3. どちらともいえない

→ SQ1. [Q24で「1. 設けている」とお答えの方へ]

アナリストなどの取材を受けるタイミングはいつごろになりますか。

(1つに○印)

1. 決算期日前または沈黙期間前1週間程度 3. その他 ()
2. 決算期日前または沈黙期間前2週間程度

→ SQ2. [Q24で「1. 設けている」とお答えの方へ]

取材にはどなたが対応しますか。

(いくつでも○印)

1. IR担当役員 3. IR担当スタッフ
2. IR担当部長 4. その他 ()

Q 2 5. 「プレビュー取材」の今後の設定についてお聞かせください。

(1つに○印)

1. 設定する 3. まだ決めていない
2. 設定しない (→SQ2へ) 4. その他 ()

→ SQ1. [Q25で「1. 「設定する」とお答えの方へ]

設定される理由をお答えください。

(いくつでも○印)

1. プレビュー取材は、極端な株価変動が緩和されるなどの意義があるため受け入れる
2. プレビュー取材は、足元の業績に触れない限り受け入れる
3. その他 ()

SQ2. [Q25で「2. 「設定しない」とお答えの方へ]

設定されない理由をお答えください。

(いくつでも○印)

1. プレビュー取材は、内容によっては情報開示の公平性を損なうので受け入れない
2. プレビュー取材に代わるワン・オン・ワンミーティングを実施している、または検討中である
3. その他 ()

Q26. フェア・ディスクロージャー・ルール（以下FDルール）について伺います。

FDルールが導入されると、中長期的な視点に基づく投資の促進などが期待される一方、ルール違反を避けるために情報開示そのものが後退するという懸念もなされています。現時点でのFDルールの導入に対する期待や懸念をお聞かせください。（それぞれいくつでも○印）

注）FDルールとは、株式などの有価証券の発行者が、公表前の内部情報を特定の第三者に提供する場合に当該情報が他の投資家にも同時に提供されることを確保するためのルール。金融庁が導入の検討をしており、次期通常国会において金融商品取引法の改正という形で制度化の見通し

http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/market_wg/siryoku/20161207/01.pdf

期待も懸念も現時点では判断できない場合は、下記ボックスにチェックを入れてください。

期待も懸念も現時点では判断できない（→Q27へ）

A. 期待

1. 企業側の情報開示ルールを整備・明確化することで、より公平かつ適時、そして早期の情報開示を促進し、ひいては投資家との対話を促進することが期待できる
2. 企業による情報開示のタイミングを公平にすることで、いわゆる「早耳情報」に基づく短期的なトレーディングを行うのではなく、中長期的な視点に立って投資を行うという投資家の意識変革を促すことが期待できる
3. アナリストによる、より客観的で正確な分析及び推奨が行われるための環境を整備することが期待できる
4. 全ての市場参加者への公平な情報開示を確保するルールを整備することで、個人投資家を大切にするというメッセージを発信することが期待できる
5. 欧米と同様のルールを整備することで、より海外投資家に開かれた国際競争力のある市場環境の整備が期待できる
6. その他（ ）

B. 懸念

1. ルールに準じて行動するための負担が増す懸念がある（例：法的リスクを軽減するための社内体制整備と運用、だれがどのような情報をどんな人に伝達するのかの規定整備と運用等）
2. どのような情報が投資家の判断や株価に影響するかの予見が難しいことの懸念がある（例：公表している情報以外の情報をアナリストなどの市場関係者に提供しなくなる等）
3. ルールに適合したベストプラクティスの積み上げに時間がかかりそうなため、開示姿勢が慎重になり情報の量や質が低下する
4. 従来以上に情報開示に向けての手続きが煩雑になり、開示のタイミングも遅くなる懸念がある
5. アナリストの業績予想値が実態と乖離し、従来以上に株価変動リスクが大きくなる懸念がある
6. 定量情報の提供が難しくなり、それを補完する情報や機会の設定に時間やコストが増える懸念がある
7. その他（ ）

SQ1. FDルールの導入によって、貴社の情報開示の量・質にどの程度の影響があるとお考えですか。

（1つに○印）

1. 大きな影響がある 2. やや影響がある 3. 影響は無い 4. わからない

それぞれを選んだ理由について具体的にお聞かせください。

Q27. 貴社が適切な情報開示をするために情報開示方針（ディスクロージャー・ポリシー）において取り組んでいることについてお聞かせください。（いくつでも○印）

1. 情報開示方針を策定し公表している
2. 情報開示方針に、情報開示の責任者や関係者の役割の明確化を明記している
3. 情報開示方針に、開示を決定するプロセスを明記している
4. 情報開示方針に、市場関係者や投資家による取材対応の基準を明記している
5. 情報開示方針を策定していない
6. その他（ ）

■個人投資家向けIR活動について伺います

Q28. 貴社では、「個人投資家向けIRや関連する活動」を行っていますか。

※アナリスト、機関投資家向けに関してはQ20でお聞きしていますので、除いてお答えください。

- A. 行っている活動は何ですか。 (いくつでも○印)
 B. 行っている活動に1年間どのくらいの費用をかけていますか。 (1つに○印)
 C. また、そのうち成果を得られたものは何ですか。5つまでお選びください。 (5つまで○印)

	1. 個人投資家向け説明会 (自主開催・日本証券アナリスト協会での開催も含む)	2. 個人投資家向け会社施設見学会	3. 個人投資家向けイベントやフェアへの参加	4. 証券会社支店などを利用した説明会	5. 証券取引所のサポートでアナリストレポートを発行	6. ウェブサイト中に「個人投資家のみなさまへ」といったサイトを設ける、またはサイト全体を個人投資家を意識したつくりにする	7. IRメール配信サービス	8. 個人投資家向け資料 (「○○って何？」など事業内容の説明資料など)の作成	9. 個人投資家を意識した広告・PR活動	10. 株主向け報告書の充実 (事業報告、株主通信等)	11. 株主・個人投資家向けアンケート調査の実施	12. 株主優待制度の導入	13. その他 ()	14. 個人投資家向けIRは実施していない (↓Q29へ)
A. 活動	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14

B. 費用														
費用はかけていない	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
50万円未満	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
50~100万円未満	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
100~200万円未満	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	
200~300万円未満	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	
300~500万円未満	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	
500~1,000万円未満	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
1,000~2,000万円未満	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
2,000~5,000万円未満	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	
5,000~1億円未満	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	
1億円以上	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	

C. 成果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
-------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	--

SQ1. [Q28Aで「1. 個人投資家向け説明会」～「13. その他」とお答えの方へ]

「個人投資家向けIR」を行っている目的は何ですか。 (いくつでも○印)

1. 個人株主数を増やすため	5. ブランド価値を高めるため
2. 株式売買高を増やすため	6. 自社製品やサービスユーザーを増やすため
3. 長期保有してくれる株主の確保	7. 株主構成のバランスをとるため
4. フェア・ディスクロージャー（格差を少なくする情報開示）のため	8. 知名度・認知度の向上
	9. その他（ ）

SQ2. [Q28Aで「1. 個人投資家向け説明会」～「13. その他」とお答えの方へ]

「個人投資家向けIR」を行うにあたって、効果測定の目安としているものは以下のうち何ですか。 (いくつでも○印)

1. 株式の売買高	6. 個人投資家向けIRサイトのアクセス数
2. 時価総額	7. 個人投資家イベントやフェアの参加人数
3. 株価のボラティリティ（変動）	8. 個人投資家向けアンケート結果
4. 個人投資家比率	9. その他（ ）
5. 個人投資家の株主数	10. 特になし

■ 【全員の方へ】日本IR協議会について伺います

Q29. 貴社では、今までに日本IR協議会の事業に参加、またはサービスを利用したことがありますか。

(1つに○印)

1. ある	2. ない
-------	-------

SQ1. [Q29で「1. ある」とお答えの方へ]

参加した事業、あるいは利用したサービスは何ですか。

(いくつでも○印)

1. IRカンファレンス (例年12月に年一回実施)
2. IRセミナー
3. IR基礎講座、実務講座、専門講座、優良企業講座
4. IRサークル
5. 「関西部会」「中小型株企業部会」など部会活動
6. ライブラリー
7. その他 ()

Q30. [日本IR協議会の非会員の方へ]

日本IR協議会に入会するためのインセンティブは何ですか。

(いくつでも○印)

1. 上場している取引所が、入会を積極的にサポートする
2. 所属している業界団体等が、日本IR協議会と提携して入会を側面からサポートする
3. 上場してからの年数等によって、補助がある
4. その他 ()

Q31. [全員の方へ]

今後、日本IR協議会の事業としてどのようなことを望みますか。具体的にご記入ください。

--

■【全員の方へ】最後に、調査結果の分析のため、貴社のプロフィールについて簡単に伺います

F 1. 貴社の業種は以下のどれにあてはまりますか。 (1つに○印)

1. 農林・水産・鉱業	12. 非鉄金属	23. 証券
2. 建設	13. 金属製品	24. 損害保険
3. 食品	14. 機械	25. 不動産
4. 繊維	15. 電機	26. 陸運・海運・空運
5. パルプ・紙	16. 輸送用機器	27. 倉庫
6. 化学	17. 精密機器	28. 通信
7. 薬品	18. その他製造業	29. 電力・ガス
8. 石油	19. 卸売業	30. サービス業
9. ゴム製品	20. 小売業	(具体的に：)
10. 窯業	21. 銀行	31. その他
11. 鉄鋼	22. その他金融機関	(具体的に：)

F 2. 貴社の直近決算期末の連結ベースの従業員数は以下のどれにあてはまりますか。

* 連結子会社がない場合は単独の業績としてお答えください。 (1つに○印)

1. 500人未満	3. 1,000～3,000人未満	5. 5,000～1万人未満
2. 500～1,000人未満	4. 3,000～5,000人未満	6. 1万人以上(具体的に： 万人)

F 3. 貴社の直近決算期の連結売上高は以下のどれにあてはまりますか。

* 連結子会社がない場合は単独の業績としてお答えください。 (1つに○印)

1. 100億円未満	4. 1,000～3,000億円未満	7. 1兆円以上
2. 100～500億円未満	5. 3,000～5,000億円未満	(具体的に： 兆円)
3. 500～1,000億円未満	6. 5,000億～1兆円未満	

F 4. 貴社の株式を公開している市場は以下のどれにあてはまりますか。 (いくつでも○印)

1. 東京証券取引所 1部	7. 福岡証券取引所
2. 東京証券取引所 2部	8. 札幌証券取引所
3. 東証マザーズ	9. JASDAQ
4. 東京プロマーケット	10. ニューヨーク証券取引所
5. 名古屋証券取引所 1部	11. ロンドン証券取引所
6. 名古屋証券取引所 2部	12. その他

ご協力ありがとうございました。アンケートはこれで終了です。

ご記入いただいたアンケート用紙は同封の返信用封筒(切手不要)に入れて
2月13日(月)までにご投函ください。ファクスでご返信いただく場合は、
FAX: 03-5296-5140にご返信ください。

尚、ご回答いただいた企業様には後日、調査結果報告書をお送り致します。
 別紙のご回答記入用紙にご記入の上、調査票と一緒に送りください。